文部科学省　経済産業省

資料３
産業競争力・研究力中核大学群に関するWG
（第４回） R8.11.16

「産業競争力・研究力中核大学」の在り方について
これまでの議論の整理

事務局資料

2026年11月16日

文部科学省　経済産業省

目次

１．現状認識と今後の対応の方向性
（１）科学とビジネスの近接化
（２）世界の競争力ある研究大学と我が国の研究大学
（３）我が国の産業界から大学への投資の現状
（４）日本成長戦略における「産業競争力・研究力中核大学」の役割
（５）今後の対応の方向性

２．目指すべき姿
（１）「産業競争力・研究力中核大学」に係る制度の目指すべき姿
（２）政府に期待される役割
（３）「産業競争力・研究力中核大学」に期待される役割
（４）産業界に期待される役割

３．「産業競争力・研究力中核大学」に係る制度の在り方
（１）「産業競争力・研究力中核大学」に係る制度の方向性
（２）「産業競争力・研究力中核大学」選定の基本的な考え方
（３）産業界の投資を後押しする仕組み
（４）ステージゲート／評価制度
（５）大学間の連携等
（６）政府が果たすべき役割

１．現状認識と今後の対応の方向性

（１）科学とビジネスの近接化

- 現在、世界のイノベーション環境は、科学的発見が早期にビジネスへと転換され、その収益が巨額の投資として再び科学へと還流する「科学とビジネスの近接化」とも呼ぶべき新たな局面を迎えている。こうした中、優れた研究成果を創出し、それを迅速に社会実装へ結び付けることが、産業競争力や経済成長を左右する時代となっている。特に、AIや量子技術等の先端技術分野では、研究成果の先端性が製品・サービスの競争力に直結する一方、その研究開発や社会実装に当たっては基礎研究段階から巨額の資金が必要となることから、大学・研究機関、企業、政府が一体となって研究成果の創出から社会実装までを推進することができる国に人材・投資・市場が集中する構造が形成されつつある。
- こうした構造の下、国際競争力のあるイノベーション拠点を自国に有するか否かが産業競争力を左右する重要な要素となっており、重要度の高い領域において研究開発からビジネス化等までを一体的に推進し、高度な研究力を有する大学・研究機関等を核とするイノベーション・エコシステムを形成することが必要不可欠である。
- その中で、我が国が国際的な産業競争力を確保するためには、高度な研究力を有する大学が世界をリードする技術や新たなビジネスを創出する拠点として存在感を発揮するとともに、産業界がそうした大学に大胆な投資を図り、研究成果の創出から社会実装までを大規模かつ中長期的に推進する体制を構築・発展させることが極めて重要となっている。

（２）世界の競争力ある研究大学と我が国の研究大学

- 上述の通り、世界各国では、「科学とビジネスの近接化」の進展を踏まえ、国家的に重要な科学技術分野に政策資源を重点的に投入し、成長を続ける研究大学を中核として競争力あるイノベーション・エコシステムを形成している。世界の競争力ある研究大学は、そうした時流を捉え、社会における自らの役割・機能をアップデートし、企業や他の研究機関との連携を深めつつ、その役割・機能の拡張に見合う対価を獲得することなどを通じて多様な資金獲得手段を確保している。さらに、獲得した資金を戦略的に教育や研究に再投資し、新たな研究成果や人材を生み出す好循環を実現している。我が国の経済の競争力の観点からも、このような競争力ある研究大学が国内に一定数存在することが極めて重要である。
- それに対し、我が国の研究大学は、新技術の社会実装や新たな成長産業の創出への貢献という点で世界との開きが大きい。また、世界大学ランキング（QSランキング）の指標を見ても、シンガポール、中国、香港、オーストラリア等のアジア・オセアニア地域の大学が急速に存在感を高める中で、我が国の大学の国際的地位は相対的な低下傾向にある。
- 大学の国際競争力の低下は、優秀な研究者や学生の獲得競争における劣後にとどまらず、企業による投資の国外流出や、将来の成長産業の創出機会の逸失にもつながる。世界的にビジネスから科学への投資が拡大し、研究開発拠点の獲得競争が激化する中、このままでは我が国がグローバルなイノベーション競争から取り残されるだけでなく、次世代の産業競争力を失う恐れがある。

１．現状認識と今後の対応の方向性

（３）我が国の産業界から大学への投資の現状

- 我が国においてもこれまで、産学連携の推進に当たっては様々な取組を進めてきた。例えば、文部科学省では、「共創の場形成支援プログラム」（COI-NEXT）や「オープンイノベーション機構の整備事業」等の事業により組織対組織の産学連携を推進しているほか、経済産業省においても、地域の中核大学の産学融合拠点の整備や「契約学科」制度の導入、研究開発税制への大学拠点等強化類型の創設等、産業界から大学への投資を後押ししてきている。加えて、文部科学省・経済産業省の両省合同で、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」や、「クロスアポイントメント制度の基本的枠組みと留意点」を整備するなど、アカデミア・産業界の両方の視点からの連携促進のためのガイドライン整備も進めてきている。
- こうした取組を通じて、企業と大学の共同研究の件数や金額は増加傾向にあるものの、１件当たりの受入額は全体の約８割が300万円以下の小規模なものにとどまっており[1]、国際市場で競争力のあるイノベーション創出につながり得る大規模な産学連携は少ない。また、日本企業の大学等への投資の規模は諸外国に比べて小さい[2]ことに加え、日本企業の研究開発費は海外向け支出額が増加傾向[3]にある。
- こうした状況において、研究者の個人的な関係による個別の小規模な産学共同プロジェクトにとどまらず、企業と大学双方の経営層コミットの下で、大規模な産学共同プロジェクトに対する産業界の大胆な投資を促進し、研究成果の創出から社会実装につなげることが我が国の産業競争力の強化にとって極めて重要である。

[1] 文部科学省「令和6年度大学等における産学連携等実施状況について」

[2] OECD「Gross domestic expenditure on R&D by sector of performance and source of funds」

[3] 総務省「科学技術研究調査」

１．現状認識と今後の対応の方向性

（４）日本成長戦略における「産業競争力・研究力中核大学」の役割

- 令和８年７月に閣議決定された「日本成長戦略」では、我が国の経済成長の実現に向け、17の戦略分野（以下「戦略17分野」という。）を定め、官民連携による「危機管理投資」・「成長投資」を推進することとしている。特に、イノベーションを通じた経済成長や国際的地位の確保を達成する「新技術立国」を実現することは重要であり、「新技術立国」の実現に向けて、「17の戦略分野を中心とする産業競争力強化に貢献する、新技術立国の核となる新たな大学群の形成に向け、特定分野において特に高い研究力を有し高度な経営を行う大学を認定し、当該分野での研究開発及び社会実装（研究環境の整備を含む。）を中長期的に支援する新たな制度の創設」について検討することが示されている。
- 戦略17分野には、高度な研究及びその成果の活用が競争力の源泉となる分野も多く、大学の持つ研究力に対して、官民が中長期的な投資を行い、大学と産業界が連携して、研究開発から社会実装までを一体的かつ有機的に取り組むことで、我が国の研究力、ひいては産業競争力を高めていくことが重要である。
- また、戦略17分野は多様な技術分野にわたり、大学ごとに強みを有する研究分野も異なることから、各大学が自らの強みを踏まえ、今後特に注力する研究分野を定め、研究資源や人材等を戦略的に配置するとともに、産業界と大学との中長期的な連携を実現することが求められている。

（５）今後の対応の方向性

- このような状況の下、我が国がイノベーションを通じた持続的な経済成長と国際競争力の強化を実現し、「技術で勝ち、ビジネスでも勝つ『新技術立国』」を目指すためには、我が国の研究開発及び人材育成において中核的な役割を果たしてきた大学が、教育・研究機関としての役割に加え、「科学とビジネスの近接化」時代の要請を踏まえ、戦略17分野を中心にイノベーション創出と産業競争力の強化に貢献する主体としてその役割・機能を拡張し、産業界と深く連携しながら知の価値を最大限に高めるとともに、こうした大学に対して産業界からの大胆な投資を引き出し、産業界と大学で連携して、研究開発、社会実装、ひいては産業競争力の強化に向けて取り組んでいくことが重要なのではないか。このとき、大学において、それに見合う対価獲得とその資金の戦略的な再投資を通じた成長モデルを確立していくことが必要である。
- このため、国においては、大学経営層の強いコミットメントの下、産業競争力の強化への貢献を新たな役割・機能として捉え、自らが強みを有する分野の研究力を基盤に、産業界との共同プロジェクトの実施主体として経済圏をけん引する実績・ビジョン・コミットメントを有する大学を「産業競争力・研究力中核大学」として選定したうえで、その研究基盤・体制整備を図りつつ、そうした大学と産業界の共同研究開発・社会実装を大規模かつ中長期的に後押しする仕組みを創設していくことが求められるのではないか。これによって、戦略17分野を中心に、民間投資、研究人材及び研究活動の集積をも促し、産業界による更なる国内投資にもつなげていくことが必要なのではないか。

2. 目指すべき姿

（１）「産業競争力・研究力中核大学」に係る制度の目指すべき姿

- 世界では、特定分野における高い研究力・教育力を生かし、大学がイノベーションの源泉として当該分野の産業競争力の強化に貢献する事例が生まれている。各国が「科学とビジネスの近接化」の潮流を踏まえた取組を加速させる中、我が国が科学のフロンティアで勝ち抜き、産業競争力、ひいては国力を高めていくためには、大学は自ら強みを有する研究分野において、産業界や他の大学・研究機関等を巻き込みながら、研究・人材・資金が持続的に集積する拠点として存在感を発揮していくとともに、産業界はこうした大学に大胆に投資し、研究開発や社会実装、人材交流や人材育成を進めることで、大学を核としたイノベーション・エコシステムを形成し、産業競争力の強化につなげていくことが必要なのではないか。そのためには、政府、大学及び産業界にはそれぞれ以下に論じるような役割を果たすことが期待されるのではないか。

（２）政府に期待される役割

- 政府としては、大学を我が国の産業政策上重要な研究拠点として位置付け、産業界と大学による共同の大規模・中長期の研究開発・社会実装や人材交流・育成等を通じた産業競争力の強化を後押しする。また、そのために必要な大学・産業界双方の変革についても、大学政策・産業政策を有機的に連動させ、強力に推進する。
- 世界的にイノベーション競争が激化している中、戦略17分野を中心に最先端のコアファシリティ等の研究基盤や学内外の「知」を結集させ、大学における産業界の課題・ニーズに応える経営・産学連携機能や研究力の強化を後押しする。

（３）「産業競争力・研究力中核大学」に期待される役割

- 産業競争力の強化に貢献し「新技術立国」の核となる「産業競争力・研究力中核大学」には、産業政策と適合した産業競争力の強化へのビジョンとコミットメントを有し、高度な研究力と、産業界からの投資拡大を可能とするガバナンス・経営力を基盤として、自らが強みを有し注力する研究分野における将来構想を高い先見性と専門知識に基づいて描き、国内外の研究者や産業界・資金を惹きつけながら協働を深め、産業の発展と競争力の強化をけん引することが求められる。
- さらに、その貢献に見合う対価を獲得し、これを新たな研究基盤・体制整備等に戦略的に再投資することにより、研究大学としての研究力、ひいては産業競争力の強化に貢献するための機能を持続的に高めていく成長サイクルを確立していくことが期待される。

2. 目指すべき姿

（４）産業界に期待される役割

- 基礎研究から社会実装に至るまでの期間が大幅に短縮される「科学とビジネスの近接化」時代の中で、産業界も競争力を高めるために初期の段階から基礎研究に関与する時代となっている。また、AIや量子技術等の先端分野では、最先端の知・人材・研究環境を単一の企業のみで確保することが困難になりつつある。このため、我が国の企業が国際市場で競争力のある製品・サービスを創出していくためには、大学を単なる研究委託先ではなく、研究開発や人材育成等、自社・産業界の成長戦略の実現に不可欠なパートナーとして位置付け、大学への投資を「コスト」ではなく「自らの将来の競争力への投資」として捉え直し、研究開発や社会実装を大学とともに進めていく必要がある。
- また、大学との連携は、自社・産業界の成長戦略・研究開発戦略・人的資本戦略・知財・標準化戦略等の重要なパーツとして位置付けられるべきである。企業としても、経営層の強いコミットメントの下、大学との大規模かつ中長期の投資・連携を戦略的に進めていくことが期待される。

3.「産業競争力・研究力中核大学」に係る制度の在り方

（１）「産業競争力・研究力中核大学」に係る制度の方向性

- 「産業競争力・研究力中核大学」には、産業競争力の強化に貢献する役割を主要なミッションとして位置付けることが期待されることとなるが、こうした挑戦的な変革に中長期にわたって腰を据えて取り組む大学を「産業競争力・研究力中核大学」として選定し、その取組を集中的に後押しすることが求められるのではないか。
- また、世界に目を向ければ、巨大企業がその莫大な資本力を生かし基礎研究段階から次の勝ち筋となる科学の大規模な探索・研究を進めており、そうした状況下において我が国が産業競争力を強化するためには、企業が自らの成長戦略として大学との共同研究開発・社会実装に対し大規模・中長期の投資を行う環境を構築していくことが必要不可欠ではないか。
- しかしながら、成果創出までの期間が長かったり、不確実性が高かったりするプロジェクトについては、大学側の体制整備のみを先行させても、産業界による投資が直ちに呼び込まれるとは限らない。このため、諸外国に遅れをとらない規模感・スピード感で産業界による大胆な投資を実現していくために、「産業競争力・研究力中核大学」に対して、産業界の投資が後押しされるような仕組みを内包することが必要であり、「産業競争力・研究力中核大学」に係る制度は大学の選定と、産業界の投資の後押しを一体的に進めることが求められるのではないか。
- 以上のように、「産業競争力・研究力中核大学」に係る制度は、大学・企業の双方に中長期的なコミットメントを求め、その行動変容を促すことが肝要であり、それを実現するためには政府においても、中長期的な政策の予見可能性を確保することが不可欠である。このため、「産業競争力・研究力中核大学」による改革が後戻りすることなく進展し、その改革を加速させる集中的な投資等の後押しを継続的・安定的に実施できる仕組みを構築するべきであると考えられるのではないか。

3.「産業競争力・研究力中核大学」に係る制度の在り方

（２）「産業競争力・研究力中核大学」選定の基本的な考え方

- 「産業競争力・研究力中核大学」には、（ⅰ）産業競争力の強化への貢献、（ⅱ）ガバナンス・経営力、（ⅲ）研究力・人材、（ⅳ）産業界／経済圏との関係性の観点から、必要な経営改革・体制整備を進めることが期待される。このため、大学の選定に当たっては、これらの観点を踏まえ、申請大学のこれまでの「実績」と今後の「ビジョン」「コミットメント」について、以下のとおり確認を行い、その全てを満たす大学を「産業競争力・研究力中核大学」として選定することが考えられるのではないか。
  - ✓ 「産業競争力・研究力中核大学」として期待される取組を実行するために必要な「実績」を有しているか。
  - ✓ 産業競争力の強化への貢献及びそのために必要な経営改革・体制整備等について、具体的な「ビジョン」を有しているか。
  - ✓ 当該ビジョンの実現に向けた取組について、明確な「コミットメント」が確認できるか。

【「産業競争力・研究力中核大学」に期待される取組の方向性】

（ⅰ）産業競争力の強化への貢献

産業競争力の強化への貢献を大学の役割・機能として位置付け、その役割・機能を遂行するに当たっては、産業界・政府との対話や大学が持つ知見・学術ネットワーク等を通じ、政府の産業政策上の課題（特に研究開発・人材育成の観点）を大学自らが理解し、国内外の研究機関等との比較・分析に基づき自大学の強みを識別したうえで、その強みを生かした具体的な解決方針・大学としての貢献の方策を策定することが必要となる。さらには、大学として産業全体や個別企業への貢献可能性を明確に示すことにより、研究開発から社会実装までを含む取組に必要な産業界その他のステークホルダーからのコミットメントを確保するとともに、大学経営層自らがその実現に長期的にコミットすることが期待される。

（ⅱ）ガバナンス・経営力

官民を挙げた研究開発の大規模化・高速化が進む中、産業界からの投資拡大を呼び込みつつ、産業競争力の強化と研究力向上の双方に資する中長期的な経営・財務戦略を策定し、その実現に向けて、必要となる組織文化の変革を含め、実効的に経営改革・体制整備を遂行する体制を構築することが必要となる。また、大学の研究成果や知的資産、教育・研究基盤等の価値を適切に社会へ還元し、その対価として獲得した収益を戦略的に再投資することで、大学としての持続的な成長につなげる経営力が期待される。

（ⅲ）研究力・人材

「科学とビジネスの近接化」時代には、産業界が初期段階から有望な科学・技術を探索して投資判断を行うため、大学が強いシーズ・人材を創出できなければ、社会実装や外部資金を呼び込む機能そのものが弱くなる。このため、「産業競争力・研究力中核大学」には、産業界を惹きつける得意な研究領域を有すること、そして当該研究領域における研究力の重点的かつ持続的な強化に取り組み将来にわたり世界とその研究力においても戦うことが期待される。また、産業界との大規模・中長期の共同プロジェクトの組成・実行に当たっては、研究開発・社会実装を支える専門人材の確保・育成や産業界を惹きつける研究施設・設備等の整備、産業界に求められる高度な研究セキュリティ・インテグリティの確保などの研究開発体制・産学連携体制整備が期待される。

（ⅳ）産業界／経済圏との関係性

組織対組織の連携を超え、自らが強みを有し注力する研究分野において、関連産業とのバリューチェーンを横断した連携を深めるとともに、大規模経済圏エコシステムや国内外の研究機関等との協働を通じた大規模研究開発の中核的役割を担い、我が国における当該分野の競争力の強化に貢献することが期待される。また、産業界にとっても有為な人材（課題発見・解決能力、協働力、高い専門性等を有する博士人材をはじめとした社会全体をけん引する人材）を育成することが期待される。

3.「産業競争力・研究力中核大学」に係る制度の在り方

- 第３回WG（令和８年９月17日）では、評価の観点・指標について、「これまでの実績・蓄積と今後のビジョン・コミットメントを踏まえた評価が必要」とされていたところ。「実績」と「ビジョン」「コミットメント」について、確認すべき事項としては、以下が考えられるのではないか。

「実績」・「ビジョン」の確認の観点（例） ※十分な実績を前提に、今後中長期にわたって取組を加速させることが見込まれるか（そのためのビジョンを有するか）を確認

- ✓ 大学として強みを有し産業競争力の強化への貢献を目指す研究分野において高度な研究力を有するか。
- ✓ 企業との組織対組織の提携／連携、企業との共同研究（長期・大型の共同研究等）の実績を有するか。
- ✓ 特定産業におけるコンソーシアムや国の研究開発プロジェクト等を企画・組成し、中核的な役割を担った実績を有するか。
- ✓ 必要な体制整備を適正かつ確実に実施することができる基盤を有するか。
- ✓ 産業・技術動向及び自らの研究上の強みを踏まえ、戦略17分野を中心として、産業競争力の強化への貢献を目指す分野を具体的に設定し、研究成果の創出から社会実装までを見据えた実効性ある戦略を構築できているか。
- ✓ 経営層の戦略的投資を支えるIR・シンクタンク機能を有し、その強化が見込まれるか（産業界や技術動向に関する高度な知見を有する人材の確保・登用等）。
- ✓ 自らが強みを有し注力する研究分野について、産業界と研究者の結節点となる産学連携機能を有し、企業ニーズや学内の研究シーズの一元的な把握機能や、分野横断・融合領域も含めた将来の大型産学連携につながる研究テーマや共同プロジェクトの提案機能等の更なる強化が見込まれるか。
- ✓ 大型産学共同プロジェクトの実施上必要となる研究セキュリティ・インテグリティへの対応や研究成果の社会実装に必要となるスタートアップ・ベンチャー支援、経営戦略と一体となった知財支援、企業と共同した標準化活動への貢献等について、既存機能を十分に活用しつつ、新たに必要となる業務にも適切に対応できる体制を構築する基盤を有するか。
- ✓ 自らが強みを有し注力する研究分野を中心に研究者が研究や産学連携に注力できる環境を整備するため、十分な規模の研究支援人材を確保し、研究分野の規模・特性に応じて戦略的に配置していくことが見込まれるか。
- ✓ 研究テーマや産学連携プロジェクトの提案能力・実績等を中長期的に評価し、人事評価に適切に反映する仕組みを構築するなど、産業競争力の強化への貢献を大学のミッションとして定着させる組織文化を構築する方策を具体的に描いているか。
- ✓ これらの取組を確実に実行できるよう、大学の強みや特色を踏まえ、注力する研究分野を戦略的に絞り込み、当該分野への資源の重点配分を図りつつ、将来的な自走化につなげる中長期的な成長戦略を具体的に描いているか。

「コミットメント」の確認の観点（例）

- ✓ ビジョンの実現に向けた取組について、大学経営層が大学の成長戦略上重要な取組として位置付け、具体的な戦略の策定・実行について、大学として意思決定するとともに、その戦略に基づく部門・部局ごとの行動計画に落とし込まれているか。
- ✓ 研究開発から社会実装までを含む戦略の実行に必要な企業・研究機関等のステークホルダーが具体的に特定され、当該ステークホルダーから必要なコミットメントを獲得している、又は獲得する見込みがあるか。
- ✓ 中長期に及ぶコミットメントを確保し続ける見込みがあるか。

3.「産業競争力・研究力中核大学」に係る制度の在り方

（３）産業界の投資を後押しする仕組み

- 企業（複数可）と大学が共同して行う大規模・中長期の研究開発・社会実装プロジェクトについて、我が国の産業競争力の強化に対し十分なインパクトをもたらすことが期待され、円滑かつ確実に実施されると見込まれるものを選定し、国が後押しを行うことで企業からの投資のインセンティブとすることが考えられるのではないか。

（確認の観点例）

✓産業界／企業と「産業競争力・研究力中核大学」として選定を受けた大学による共同プロジェクトか
✓大規模かつ中長期な投資を見込んだプロジェクトか
✓産業界／企業が担う役割や人的・資金的その他のリソースの投入（金額等）が明示されているか
✓共同プロジェクトについて組織として意思決定していること、経営層の長期的なコミットメントと実効性が見込まれるか
✓産学共同の研究開発プロジェクトの実施に際して、知財・標準化戦略や研究開発の進捗状況に応じた計画の変更等に関して、大学と産業界の対話の仕組みが設けられているか

（４）ステージゲート／評価制度

- 事業期間中の緊張感を維持しつつ、大学による改革・取組が後戻りすることなく継続的に実施されるとともに、産業界と大学の連携関係の深化・強化につなげていく観点から、各分野に精通する有識者（産業界・学識経験者等）や所管省庁（文部科学省・経済産業省）により、一定の周期（例えば５年ごとを想定）で、「産業競争力・研究力中核大学としての選定継続」及び「企業と大学の大規模・中長期の共同研究開発・社会実装の後押し継続」の可否判断（ステージゲート）を行う体制を構築するべきではないか。
- ステージゲート審査においては、結果指標（研究成果等）と改革指標は分けて考え、前者については過度な成果を追い求めることにより大学・企業が短期成果主義に陥らないように留意するべきである一方、後者についてはスピード感を持った改革の実績を厳しく審査することが適当ではないか。
- また、上記のステージゲートに加え、継続的な自己モニタリングや伴走・助言を可能にするための仕組み（状況把握に必要な指標の可視化・適時適切な情報共有等）や主に要件の充足状況を確認するための年次のフォローアップの仕組みを設けることも検討が必要ではないか。

（５）大学間の連携等

- ビジョン・コミットメントの責任主体を明確化する観点から、「産業競争力・研究力中核大学」としての選定主体は一つの大学とするべきではないか。
- しかしながら、「産業競争力・研究力中核大学」には、戦略17分野を中心に、産業競争力の強化への貢献を目指す分野において、多様なステークホルダーを巻き込み、人材・資金・研究を集積することで、国際的に高いプレゼンスを有する拠点を形成し、経済圏をけん引していくことが期待される。このため、必要に応じ、当該分野に強みを有する他の大学・国立研究開発法人等との連携を図ることも考えられるのではないか。例えば、「産業競争力・研究力中核大学」に選定された大学へのクロスアポイントを行うとともに、他大学に所属する研究者であっても、「産業競争力・研究力中核大学」の所属としての成果創出を求めるといったことも考え得るのではないか。

3.「産業競争力・研究力中核大学」に係る制度の在り方

（６）政府が果たすべき役割

- 「産業競争力・研究力中核大学」には、戦略17分野を中心に、自らが強みを有する分野において、産業界や人材を強く惹きつけ、我が国をけん引する役割が期待される。このため、官民のリソースを戦略的に集中させ、「産業競争力・研究力中核大学」を各分野で世界と戦える拠点に成長させていくことが必要である。大学や分野の選定に当たっては、これまでの当該分野における実績や分野ごとの特性、大学の経営改革・体制整備の実行可能性、産業界との中長期にわたる連携可能性等を十分に踏まえつつ、イノベーション・エコシステムの核として産業・研究の発展をけん引する役割を真に果たすことができる大学・分野に厳選することが求められるのではないか。

- 「産業競争力・研究力中核大学」として選定を受けた大学が、産業競争力の強化への貢献にもその役割・機能を拡張し、企業との大規模・中長期の研究開発・社会実装プロジェクトを組成・実施するために必要かつ適切と認められた研究開発体制・産学連携体制の整備に係る取組については、各大学が自らのリソースを活用して行うことが期待されるが、その一方で、我が国の大学における研究環境の特徴として、世界でも上位の研究者数を有する一方で、技術者などのサポートスタッフが少ないなどの体制の問題点が指摘[4]されており、大学だけに任せるのではなく、国としても「産業競争力・研究力中核大学」に対して体制整備（自らが強みを有し注力する研究分野の研究を加速させるために必要となる戦略的な人材（研究者、技術職員等）の確保及び設備整備、大学の産学連携機能（産業動向を踏まえた研究・経営戦略機能、知財、スタートアップ支援等）の強化等の全学的な改革促進等）に向けた後押しをしっかりと行うことが必要ではないか。

- さらに、「産業競争力・研究力中核大学」と産業界には、大規模・中長期の共同プロジェクトを継続的に組成・実施していくことが期待される。他方、こうしたプロジェクトは、事業化までの期間の長さや不確実性等から、特に初期段階において産業界が大規模な投資に踏み切ることが容易ではない。このため、産業界から大学への果敢な投資を促すべく、産業競争力の強化に向けた研究及びその成果の活用を後押ししていくことが必要ではないか。

- また、「産業競争力・研究力中核大学」に係る制度に基づく取組を発展させていくためには、金融機関や産業界が投資を行いやすくなる環境や、「産業競争力・研究力中核大学」が行う研究活動や産学連携活動を加速させるための環境等を整えていくことが期待される。このため、規制緩和を含めた環境整備についても、現場のニーズを把握しつつ必要な検討を実施するべきではないか。

[4]「JAPANESE RESEARCH IS NO LONGER WORLD CLASS — HERE'S WHY」（Anna Ikarashi, Nature, vol 623, 2023）において、我が国では技術者が少ないこと（研究者20人に対して１人の割合）が日本の研究環境の問題点の１つとして指摘されている。